



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 静岡銀行
 コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 久
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 梅原 弘充
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 054-261-3131

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	171,149	△6.8	57,290	59.7	40,477	87.9
29年3月期第3四半期	183,656	4.0	35,862	△40.6	21,539	△47.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 91,727百万円 (203.7%) 29年3月期第3四半期 30,200百万円 (2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	67.41	63.39
29年3月期第3四半期	35.18	33.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,544,479	1,004,714	8.6
29年3月期	11,054,783	934,719	8.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,002,966百万円 29年3月期 933,171百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	40.2	46,000	57.1	76.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	645,129,069 株	29年3月期	645,129,069 株
② 期末自己株式数	51,288,117 株	29年3月期	41,360,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	600,471,618 株	29年3月期3Q	612,156,630 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6
※ 平成30年3月期第3四半期決算説明資料	8
1. 損益の状況	8
2. 利鞘	9
3. 有価証券の状況	10
4. 貸出金、預金等、個人預り資産の残高	11
5. リスク管理債権の状況	12
6. 金融再生法開示債権の状況	12
◇ 【ご参考】 単体決算の主な特徴点	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上および役務取引等収益の増加があったものの、国債等債券売却益および株式等売却益の減少などにより前年同期比125億7百万円減少し1,711億49百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少および持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともなう持分法による投資損失の計上がなくなったことなどにより、前年同期比339億34百万円減少し1,138億59百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比214億27百万円増加し572億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比189億38百万円増加し404億77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金および有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比4,896億円増加し11兆5,444億円となりました。負債につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）および売現先勘定の増加などにより、前連結会計年度末比4,197億円増加し10兆5,397億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比699億円増加し1兆47億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比3,093億円増加し8兆2,389億円、有価証券は前連結会計年度末比2,671億円増加し1兆6,171億円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比2,060億円増加し9兆5,704億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,118,843	934,501
コールローン及び買入手形	276,033	268,694
買入金銭債権	39,629	42,870
特定取引資産	32,098	98,982
金銭の信託	3,300	3,500
有価証券	1,350,029	1,617,148
貸出金	7,929,665	8,238,992
外国為替	6,717	9,276
リース債権及びリース投資資産	61,205	64,136
その他資産	90,886	109,358
有形固定資産	76,064	71,911
無形固定資産	31,991	35,356
退職給付に係る資産	13,438	15,279
繰延税金資産	2,071	2,285
支払承諾見返	69,942	71,986
貸倒引当金	△47,080	△39,746
投資損失引当金	△53	△53
資産の部合計	11,054,783	11,544,479
負債の部		
預金	9,244,479	9,409,464
譲渡性預金	119,902	160,969
コールマネー及び売渡手形	108,400	72,067
売現先勘定	31,086	154,242
債券貸借取引受入担保金	19,298	66,920
特定取引負債	20,129	15,679
借用金	277,175	289,354
外国為替	100	737
新株予約権付社債	56,095	56,500
信託勘定借	203	242
その他負債	102,751	146,859
退職給付に係る負債	20,857	20,679
役員退職慰労引当金	281	293
睡眠預金払戻損失引当金	297	107
偶発損失引当金	1,779	1,517
ポイント引当金	336	497
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	46,934	71,635
支払承諾	69,942	71,986
負債の部合計	10,120,064	10,539,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	664,459	692,938
自己株式	△42,503	△52,165
株主資本合計	767,686	786,503
その他有価証券評価差額金	165,605	214,121
繰延ヘッジ損益	750	855
為替換算調整勘定	198	1,210
退職給付に係る調整累計額	△1,069	276
その他の包括利益累計額合計	165,484	216,463
新株予約権	407	339
非支配株主持分	1,140	1,408
純資産の部合計	934,719	1,004,714
負債及び純資産の部合計	11,054,783	11,544,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	183,656	171,149
資金運用収益	97,236	95,166
(うち貸出金利息)	71,377	74,646
(うち有価証券利息配当金)	22,682	17,464
信託報酬	1	0
役務取引等収益	44,939	47,687
特定取引収益	2,079	2,929
その他業務収益	18,384	2,329
その他経常収益	21,015	23,035
経常費用	147,794	113,859
資金調達費用	10,962	11,902
(うち預金利息)	5,021	5,820
役務取引等費用	23,508	25,032
特定取引費用	201	—
その他業務費用	25,816	803
営業経費	66,964	69,924
その他経常費用	20,339	6,196
経常利益	35,862	57,290
特別利益	0	255
固定資産処分益	0	255
特別損失	125	267
固定資産処分損	125	267
税金等調整前四半期純利益	35,737	57,278
法人税、住民税及び事業税	13,460	14,668
法人税等調整額	710	2,119
法人税等合計	14,171	16,788
四半期純利益	21,566	40,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,539	40,477

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	21,566	40,490
その他の包括利益	8,633	51,237
その他有価証券評価差額金	5,263	48,635
繰延ヘッジ損益	△116	145
為替換算調整勘定	2,372	936
退職給付に係る調整額	1,132	1,346
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	173
四半期包括利益	30,200	91,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,185	91,456
非支配株主に係る四半期包括利益	14	270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)について、「持分法適用関連会社の会計処理の統一」の当面の取扱いを第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

2023年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

当行は、平成30年1月9日の取締役会において2023年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成30年1月25日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

- 社債の名称
株式会社静岡銀行2023年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
- 発行価額(払込金額)
本社債の額面金額の100.0%(各本社債の額面金額100,000米ドル)
- 発行価格(募集価格)
本社債の額面金額の102.5%
- 発行価額の総額(払込金額の総額)
3億米ドル
- 社債の利率
3ヶ月米ドルLIBORから0.5%を引いた利率(年率)
但し、かかる利率は、年0%を下回らないものとする。
- 担保・保証の有無
本社債は、担保又は保証を付さない。

- 7 社債の払込期日及び発行日
2018年1月25日
- 8 償還期限等
2023年1月25日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。
- 9 新株予約権に関する事項
- (1) 新株予約権の総数
3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100,000米ドルで除した個数の合計数
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当行普通株式(単元株式数1,000株)とし、その行使により当行が当行普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(6)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (3) 新株予約権の割当日
2018年1月25日
- (4) 新株予約権の行使期間
2018年2月8日から2023年1月11日まで(行使請求受付場所現地時間)
但し、発行要項に以下の付帯条項の定めがある。
【自動行使型(額面現金決済型)取得条項】
2022年10月25日までに行使請求
【一括型(額面現金決済型)取得条項】
2022年1月25日以降2022年10月11日までに当行が事前通知
【転換制限条項】
2022年10月25日まで(転換制限水準は、2018年12月31日までに終了する四半期は200%、2019年における四半期は180%、2020年における四半期は160%、2021年における四半期は140%、2022年における四半期は130%)
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (6) 転換価額
14.05米ドル(当初)
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 当行が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
発行要項に一定の定めがある。
- (9) 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由
本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当行が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。
- 10 調達資金の使途
本新株予約権付社債の発行による手取金は、米ドル建の貸出金に平成29年度及び平成30年度中に充当する予定である。
- 11 上場金融商品取引所
シンガポール証券取引所

平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

平成30年3月期 第3四半期決算の概要については以下のとおりです。
 なお、平成29年12月末の自己資本比率(国際統一基準)については、現在算出中であり確定次第開示する予定です。
 前年同期比等の増減はそれぞれ表上で算出しております。

1. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	平成29年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	前年同期比	平成29年3月期 (参考)
業務粗利益	98,244	91,684	6,560	98,633
(除く国債等債券損益)	97,985	103,575	△ 5,590	128,716
資金利益	84,264	87,642	△ 3,378	109,521
（うち貸出金利息）	74,635	71,395	3,240	95,322
役務取引等利益	11,830	11,440	390	15,220
特定取引利益	618	42	576	266
その他業務利益	1,530	△ 7,440	8,970	△ 26,374
（うち国債等債券損益）	258	△ 11,891	12,149	△ 30,082
経費(除く臨時処理分) (△)	62,023	59,553	2,470	79,247
人件費 (△)	24,250	24,721	△ 471	32,952
物件費 (△)	32,586	30,451	2,135	40,823
税金 (△)	5,186	4,380	806	5,470
実質業務純益 (注1)	36,220	32,130	4,090	19,386
基礎的業務純益 (注2)	35,962	44,021	△ 8,059	49,468
①一般貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	△ 9,426	985	[△ 10,411] △ 985	225
業務純益	36,220	31,144	5,076	19,160
臨時損益	14,082	11,890	2,192	32,648
②不良債権処理額 (△)	274	3,179	△ 2,905	3,845
貸出金償却 (△)	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	△ 3,077	2,619	[458] △ 2,619	3,168
貸出債権売却損等 (△)	△ 15	△ 13	△ 2	△ 86
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 261	64	△ 325	49
信用保証協会負担金 (△)	551	509	42	714
③貸倒引当金戻入益 (注3)	6,349	—	6,349	—
④償却債権取立益	0	0	△ 0	0
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	△ 6,074	4,165	△ 10,239	4,070
株式等関係損益	8,930	14,889	△ 5,959	36,559
その他の臨時損益	△ 922	179	△ 1,101	△ 65
経常利益	50,302	43,033	7,269	51,807
特別損益	△ 6	△ 12,486	12,480	△ 12,602
固定資産処分損益	△ 6	△ 116	110	△ 232
関係会社株式評価損 (△)	—	12,370	△ 12,370	12,370
税引前四半期(当期)純利益	50,295	30,547	19,748	39,204
法人税、住民税及び事業税 (△)	12,188	11,479	709	13,651
法人税等調整額 (△)	2,358	739	1,619	1,119
法人税等合計 (△)	14,546	12,218	2,328	14,770
四半期(当期)純利益	35,749	18,328	17,421	24,433

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
 3. 平成30年3月期第3四半期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	平成29年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	前年同期比	平成29年3月期 (参考)
連結粗利益 (注1)	110,375	102,151	8,224	113,425
資金利益	83,264	86,273	△ 3,009	108,343
役務取引等利益	22,655	21,432	1,223	28,646
特定取引利益	2,929	1,878	1,051	2,802
その他業務利益	1,525	△ 7,431	8,956	△ 26,366
営業経費 (△)	69,924	66,964	2,960	89,147
①一般貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	□[△9,175] —	1,042	[△10,217] △ 1,042	282
②不良債権処理額 (△)	401	3,698	△ 3,297	4,578
貸出金償却 (△)	126	108	18	227
個別貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	□[3,870] —	3,029	[841] △ 3,029	3,672
貸出債権売却損等 (△)	△ 15	△ 13	△ 2	△ 85
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 261	64	△ 325	49
信用保証協会負担金 (△)	551	509	42	714
③貸倒引当金戻入益 (注2)	↳ 5,304	—	5,304	—
④償却債権取立益	16	16	0	19
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	△ 4,920	4,724	△ 9,644	4,841
株式等関係損益	9,010	14,929	△ 5,919	36,705
持分法による投資損益	1,333	△ 11,752	13,085	△ 11,783
その他	1,575	2,222	△ 647	2,696
経常利益	57,290	35,862	21,428	47,055
特別損益	△ 11	△ 125	114	△ 247
税金等調整前四半期(当期)純利益	57,278	35,737	21,541	46,808
法人税、住民税及び事業税 (△)	14,668	13,460	1,208	16,480
法人税等調整額 (△)	2,119	710	1,409	986
法人税等合計 (△)	16,788	14,171	2,617	17,466
四半期(当期)純利益	40,490	21,566	18,924	29,341
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益 (△)	12	27	△ 15	65
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	40,477	21,539	18,938	29,276

(注)1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 平成30年3月期第3四半期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットイング前の金額であります。

2. 利鞘【単体】(国内業務部門)

	平成30年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	平成29年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	前年同期比	平成29年3月期 (参考)
(1)資金運用利回 (A)	1.15	1.15	△ 0.00	1.08
(イ)貸出金利回 (a)	1.15	1.20	△ 0.05	1.20
(ロ)有価証券利回	2.06	1.43	0.63	0.99
(2)資金調達原価 (B)	0.89	0.91	△ 0.02	0.90
(イ)預金等利回 (b)	0.02	0.02	△ 0.00	0.02
(ロ)外部負債利回	0.00	0.01	△ 0.01	0.00
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.12	1.18	△ 0.06	1.17
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.25	0.24	0.01	0.18

3. 有価証券の状況

(1) 有価証券残高【単体】

(単位:億円)

	平成29年12月末	平成29年9月末
国債	3,674	3,973
地方債	728	727
社債	1,949	1,907
株式	4,034	3,811
その他	5,868	5,338
うち外貨債券	3,250	3,095
合計	16,255	15,758

(2) 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	平成29年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	平成29年3月期 (参考)
国債等債券損益	258	△ 11,891	△ 30,082
売却益	1,061	13,925	13,924
償還益	—	—	—
売却損(△)	803	25,816	37,312
償還損(△)	—	—	6,695
償却(△)	—	—	—
株式等関係損益	8,930	14,889	36,559
売却益	8,932	14,891	36,561
売却損(△)	—	0	0
償却(△)	1	1	1

(注)平成29年3月期第3四半期および平成29年3月期における償却には、特別損失に計上した「関係会社株式評価損」を含めておりません。

(3) 有価証券の評価損益

【単体】

(単位:億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	—	0	0	—
子会社・関連会社株式	60	60	—	47	47	—
その他有価証券	3,004	3,028	24	2,737	2,772	35
株式	2,879	2,880	0	2,650	2,650	0
債券	50	57	6	47	57	10
その他	73	91	17	39	64	24
合計	3,064	3,088	24	2,784	2,819	35
株式	2,939	2,940	0	2,697	2,697	0
債券	50	57	6	47	57	10
その他	73	91	17	39	64	24

【連結】

(単位:億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2	2	0	2	2	0
その他有価証券	3,027	3,052	25	2,757	2,794	36
株式	2,902	2,903	0	2,669	2,669	0
債券	50	57	6	47	57	10
その他	73	92	18	41	67	25
合計	3,029	3,055	25	2,760	2,796	36
株式	2,902	2,903	0	2,669	2,669	0
債券	51	58	6	48	58	10
その他	75	94	18	43	68	25

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

4. 貸出金、預金等、個人預り資産の残高

(1) 貸出金【単体】

(末残)

(単位:億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	増減	平成29年9月末
貸出金	82,589	79,384	3,205	81,389
うち中小企業等向け貸出金	64,040	60,282	3,758	62,809
うち消費者ローン	30,657	29,015	1,642	30,306
静岡県内貸出金	49,350	48,611	739	49,158
うち中小企業等向け貸出金	44,398	43,339	1,059	44,211
うち消費者ローン	22,382	21,832	550	22,314

(平残)

(単位:億円)

	平成30年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	平成29年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	増減
貸出金	80,087	76,377	3,710
うち中小企業等向け貸出金	61,447	57,935	3,512
うち消費者ローン	29,971	28,303	1,668
静岡県内貸出金	48,328	47,200	1,128
うち中小企業等向け貸出金	43,257	41,979	1,278
うち消費者ローン	22,160	21,491	669

(注)消費者ローンには、アパートローンを含んでおります。

(2) 預金等【単体】

(末残)

(単位:億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	増減	平成29年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	96,337	96,125	212	95,953
預金	94,668	94,292	376	94,049
うち国内店(オフショア除き)	90,575	87,626	2,949	89,246
うち個人預金	65,165	62,541	2,624	63,449
うち静岡県内預金	81,425	79,269	2,156	80,071
譲渡性預金	1,668	1,832	△164	1,904

(平残)

(単位:億円)

	平成30年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	平成29年3月期 第3四半期(9ヵ月間)	増減
預金等(預金+譲渡性預金)	94,585	91,632	2,953
預金	92,850	89,935	2,915
うち国内店(オフショア除き)	88,532	84,664	3,868
うち個人預金	63,244	60,625	2,619
うち静岡県内預金	79,871	76,323	3,548
譲渡性預金	1,734	1,697	37

(3) 個人預り資産【静岡ティーエム証券含む】

(単位:億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	増減	平成29年9月末
個人預り資産残高	79,556	77,135	2,421	77,752
資産運用商品(注)	14,621	14,833	△212	14,538
公共債(国債等)	588	723	△135	612
個人年金保険商品	8,539	8,656	△117	8,497
外貨預金	230	239	△9	234
投資信託	299	263	36	283
静岡ティーエム証券	4,962	4,950	12	4,910
円貨預金等(円貨預金+譲渡性預金)	64,934	62,302	2,632	63,214

(注)個人預り資産のうち円貨預金等を除く商品

5. リスク管理債権の状況

	【単体】 (単位:億円)			【連結】 (単位:億円)		
	平成29年12月末	平成29年9月末	増減	平成29年12月末	平成29年9月末	増減
破綻先債権額	50	22	28	53	24	29
延滞債権額	785	788	△ 3	801	803	△ 2
3カ月以上延滞債権額	6	8	△ 2	6	8	△ 2
貸出条件緩和債権額	122	122	△ 0	122	122	△ 0
合 計	964	942	22	984	959	25
貸出金に占める割合(%)	1.16	1.15	0.01	1.19	1.18	0.01

(注)当行グループは部分直接償却を行っておりません。

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	906	899	7	912	904	8
貸出金に占める割合(%)	1.09	1.10	△ 0.01	1.10	1.11	△ 0.01

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	457	443	14	462	448	14
貸出金に占める割合(%)	0.55	0.54	0.01	0.56	0.55	0.01

6. 金融再生法開示債権の状況

	【単体】 (単位:億円)			【連結】 (単位:億円)		
	平成29年12月末	平成29年9月末	増減	平成29年12月末	平成29年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	164	124	40	183	141	42
危険債権	673	687	△ 14	673	687	△ 14
要管理債権	128	131	△ 3	128	131	△ 3
合 計	966	943	23	986	960	26
総与信に占める割合(%)	1.14	1.13	0.01	1.18	1.16	0.02

(注)当行グループは部分直接償却を行っておりません。

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	907	900	7	913	905	8
総与信に占める割合(%)	1.07	1.08	△ 0.01	1.09	1.10	△ 0.01

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	457	444	13	463	449	14
総与信に占める割合(%)	0.54	0.53	0.01	0.55	0.54	0.01

【ご参考】単体決算の主な特徴点

- 営業店部門の業務粗利益は貸出金利息の増加を主因に前年同期比+25億円の増益となりました。
- 市場運用部門は国債等債券関係損益の改善などにより、前年同期比+40億円の増益となりました。

業務粗利益の内訳

(億円)	27年度 第3四半期	28年度 第3四半期	29年度 第3四半期	前年 同期比
業務粗利益	1,176	917	982	+65
資金利益	948	876	843	△33
貸出金利息	693	714	746	+32
有価証券利息配当金	302	241	187	△54
預け金利息等	29	31	30	△1
預金等利息(△)	47	56	67	+11
コールマネー利息等(△)	29	54	53	△1
役務取引等利益	118	114	118	+4
特定取引利益	7	0	6	+6
その他業務利益	102	△74	15	+89
うち国債等債券関係損益	91	△119	3	+122

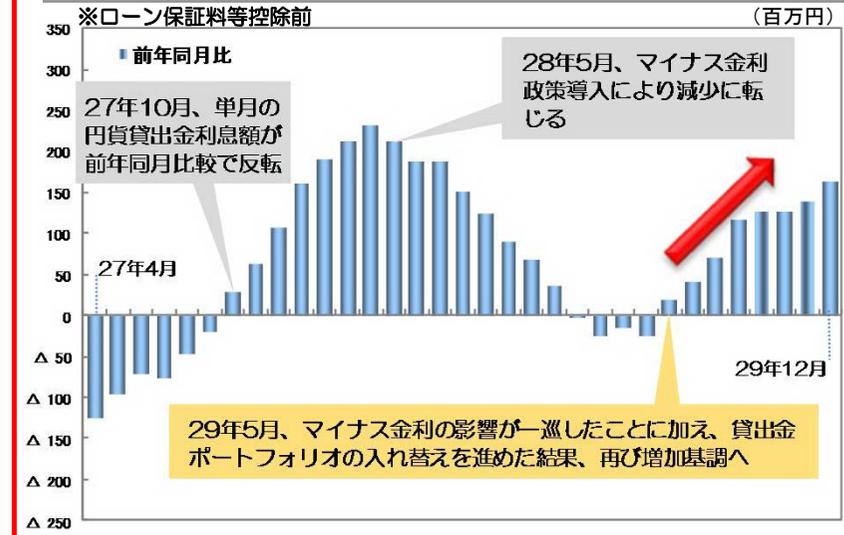
業務粗利益を事業別に分解

①営業店部門(預貸金等)	764	772	797	+25
貸出金利息	693	714	746	+32
役務取引等利益	118	114	118	+4
預金等利息(△)	47	56	67	+11

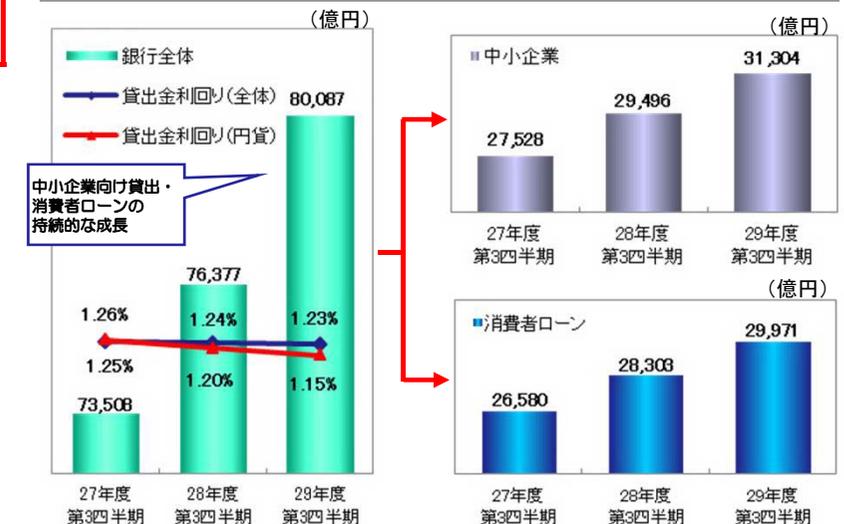
②市場運用部門	412	145	185	+40
有価証券利息配当金	302	241	187	△54
預け金利息等	29	31	30	△1
コールマネー利息等(△)	29	54	53	△1
特定取引利益	7	0	6	+6
その他業務利益	102	△74	15	+89
うち国債等債券関係損益	91	△119	3	+122

(参考)株式等売却益	32	149	89	△60
------------	----	-----	----	-----

【ご参考】円貨貸出金利息※ 前年同月比較



貸出金残高(平残)推移



(注) 本資料の金額は原則として四捨五入し、前年同期比については原則表上にて算出しております。